

市政報告書 第28号

発行所：ほしの直美後援会
八王子市松木 32-1 電話 042-689-6312 FAX 042-689-6317
E-mail : info@hoshino-naomi.com URL:<http://hoshino-naomi.com>

笑顔と幸せ★八王子！

八王子市議会議員 3期 ほしの 直美



☆1968 年生まれ ☆松木在住 ☆鷗友学園女子高等学校卒業

☆東京理科大学大学院修士修了（工学修士）

☆日本家族社会学会所属

研究テーマ：ワーク・ライフ・バランス

☆趣味：読書・音楽鑑賞・八王子祭り・ゴルフ・テニス(鑑賞)・犬

☆職歴：約 22 年の会社員生活では、日立系企業で PC・CAD インスト

ラクターを経て、橋梁設計事務所にて高速道路設計業務に携わる

☆所属委員会

○文教経済委員会委員 ○議会運営委員会委員

○都市計画審議会委員 ○多摩ニュータウン環境組合議会委員

○都市づくり・ニュータウン対策特別委員会委員

令和 2 年度第 1 回定例会 予算審査特別委員会について 総括質疑、討論の要旨をご報告致します

令和 2 年度一般会計の予算総額は 2,009 億円が計上されました。「持続可能な地域社会の実現」、「次代を担う子ども・若者を応援」のために堅実な予算運営をし、将来の八王子の輝く未来の投資となる重要なプロジェクトを着実に実施できるよう、以下のような視点で質問を致しました。

視点① これからの財政運営を考えた際に、人口減少や少子高齢化などが進む中で、市税収入が劇的に増えることは考えにくい

視点② 事業の効率化を図り、積極的なまちづくりと将来世代に負担を先送りしないために、歳入の増加と歳出の削減を一体で考える必要がある

私たちの納める税金は、私たち市民が安心して生活を送るためには欠かせないものであり、
私たちが受ける様々なサービスの貴重な財源となります。

個 人市民税、固定資産税、都市計画税が
増収になったものの法人市民税が税制
改正の影響により対前年比で 6.6 億円減
になりました。

法人市民税は一定程度、景気の影響を受け易い
税目であり、税制改正の影響額を単純に除いた場合
には、3 千万円の増収と見込んでいました。

また、市税収入率は微増していますが、現年度分
の調定額は 900 億円を超えており、人口規模からし
ても収入率を向上させることは簡単なことではありま

せん。市税白書の『個人市民税のあらまし』には「納
税義務者数が増加しているものの、一人当たりの負
担額は横ばい」と示され
ています。

これは、
平均以上に
所得の方が

伸びていないためであり、所得を伸ばすためには地
域経済の活性化が必要と考えています。

令和2年第1回定例会 3月16日 委員会 予算等審査特別委員会



星野直美

1. 歳入
 - (1) 市税・国民健康保険税
 - ア. 収入率向上について
 - イ. 滞納繰越について
 - ウ. 債権管理について
 - (2) 地方消費税交付金
 - ア. 社会保障施策の経過と今後の取り組み
 - (3) 地方交付税
 - ア. 臨時財政対策債について
 - (4) 基金
 - ア. 財政調整基金について
 - イ. 介護給付費準備基金について



企業の役割には地域の活性化と労働環境の創出から税収増という期待が持たれています。企業の統計資料やアンケートから情報収集しているとのことでしたが、よりの確な支援をしていくためには、決算データ売上や取引関係など、より多角的により効率的にデータを活用して経営分析する必要があると考えています。税制改正により法人市民税が減収となっていますが、企業の役割をしっかりと担って頂けるよう確な支援をするよう求めました。さらに、新型コロナウイルス等の環境変化による経済への影響が未知数であるため、国による大規模な経済対策も含め今後の動向に注視して参ります。

また、国民健康保険制度は広域化され、東京都が

市の医療給付費と後期高齢者支援金及び介護納付金を全額支払う役割を担うこととなり、東京都が保険料率も示すことになりました。保険料率の算定に際しては、八王子市で行っている健康施策などの個別の取組が直接納付金に反映されるわけではありません。国の保険者努力支援制度によるインセンティブがあり、東京都は他の道府県と比較すると、この制度の評価を十分に受けるには至っていない部分もあります。国民健康保険事業には、毎年度一般会計からの繰入金が生計上されていますが、令和2年度予算では60.3億円が繰り入れられています。国の「保険者努力支援制度」の活用をし、税負担の公平性を確保しながら健全運営を推進いたします。

地方消費税交付金の税率引き上げによる増額分は、社会保障費の財源に活用されることが約束されています。

消費税率の引き上げが令和元年10月から行われ、地方消費税交付金が増収になりました。

社会保障4経費である「年金」「医療」「介護」「少子化対策」にかかる経費は1,009億円。そのうち必要となる一般財源は434億円で、令和2年度予算では、「使用済紙おむつの園内処理実施」や「多子世帯の給食費無償化」など保育サービスの推進に向けた取組の実施と、「若者総合相談窓口の設置による若者問題対策」などに取り組むことになりました。

市民に対して消費税の用途を説明しなければなら

ないため、しっかりと制度を周知し、適切に取り組む必要があります。

また、国は歳出全体の1/3を占める社会保障費などへの対応は依然として国債の発行で賄う厳しい状況であるため地方にも影響があるものと考えています。そこで、事務と責任に見合う国と地方の税源配分については、引き続き国に対して働きかけて頂くよう要望しました。



歳入の増加と歳出の削減を一体で考える中で、歳出面に目を向けると一般会計全体で76億円を超える政策補助金の見直しなども進める必要があります。

7億円を超える外郭団体へ支給されている補助金。第9次行財政改革大綱にもあるように、外郭団体について考えていく必要があると思います。

市と外郭団体は協働して事業を行うパートナーとして運営をしてきましたが今後のあり方や考え方を整理する必要があると訴えました。また、補助金の中に

は効果的な利用がなされているか疑問に感じるものもあります。補助金という手法に限らず、無利子の貸付や利子補給といったやり方なども有効ではないかと考えています。補助金の見直しでは制度の縮小・廃止だけでなく、市民ニーズを的確に捉えたうえで、事業目的を達成するため、最も効果的な実施手法を判断できるようしっかりと議論して参ります。

他の討論要旨：「多摩ニュータウンの維持補修」について

本市の街路樹は27,500本。その内、多摩ニュータウンには16,000本であり、この景観を維持するための予算配分から維持補修と管理の在り方について提案致しました。現補修センターが旧市民会館跡地に移動する際に、災害センターの整備も同時に行うことが予算計上されています。

今後の災害対応も兼ねた迅速かつ適切な市民対応につなげるためにも多摩ニュータウン地域にも災害センターを兼ねた補修センターの設置を行うよう要望しました。

～新型コロナウイルス感染拡大抑止のために～

4月16日、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、緊急事態宣言の対象を全国に広げると表明されました。

大規模イベントや行事の中止、時差通勤やテレワーク、休校休園、マスク着用の息苦しい生活が続いています。日用品が店頭から消え品薄状態、休業せざるを得ない生活の心配や不安で落ち着かない日々を過ごしています。今の状況では誰でも不調が起こって当たり前です。最大の注意を払いながら共に心身の健康を維持していきましょう！